



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 西富 干城 (TEL) 052-218-3161

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,620	13.6	495	8.9	571	15.0	341	△0.5
2026年3月期第1四半期	11,109	2.5	454	31.8	497	11.4	343	20.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 541百万円(-%) 2026年3月期第1四半期 △329百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.69	—
2026年3月期第1四半期	38.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,697	17,145	46.7
2026年3月期	36,518	17,992	49.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 17,143百万円 2026年3月期 17,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	154.00	154.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	79.00	79.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2026年3月期期末配当金の内訳普通配当78円00銭、特別配当76円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	47,300	1.9	2,050	△1.4	2,000	△11.9	1,410	△2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	9,127,338株	2026年3月期	9,127,338株
2027年3月期1Q	54,454株	2026年3月期	60,554株
2027年3月期1Q	9,069,209株	2026年3月期1Q	9,030,497株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式（2027年3月期1Q34,900株、2026年3月期41,000株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q38,575株、2026年3月期1Q77,300株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における外部環境としましては、米国を中心としたA I関連投資の拡大が下支えとなり、全体として底堅さを維持しました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクを背景に、先行き不透明感も高まる中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「長期経営目標2031」で掲げた「メーカー事業の売上高構成比の拡大」と「Ecoプロダクツ事業の立上げと拡大」の方針に沿って、積極的な成長投資と各実行施策の取組みを進め、より付加価値の高い「異色ある価値」を創造していくための活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,620百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は495百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は571百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、生成A I関連の半導体需要の下支えにより、半導体材料や製造プロセスで使用する機能性材料及び精密加工部材等の受注が好調に推移しました。また、タイ（コラート）工場のドライフィルム事業において、生産量の増加に伴う収益性の改善が進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,138百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は563百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ及びインドネシアの各工場の一部の製品における生産調整の影響は受けたものの、ベトナム工場のプレーキ部品と稲沢工場のコイル部品の受注が堅調に推移したことに加え、稲沢工場の新規量産にかかる歩留まりが良化したことにより、収益性の改善に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,672百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は302百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品の受注とベトナム工場のプリンター関連部品の受注は堅調に推移しましたが、一方で、中華圏のプリンター製品と金型メンテナンス設備の受注が減少したことの影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,850百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は125百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は50百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し22,074百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が289百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて462百万円増加し14,622百万円となりました。

これは投資有価証券が459百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて179百万円増加し36,697百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し15,717百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が644百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し3,834百万円となりました。

これは繰延税金負債が224百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し19,552百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて846百万円減少し17,145百万円となりました。

これは利益剰余金が1,060百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、生成A I 関連の半導体需要の下支えによるエレクトロニクスの業績と、収益性が改善したモビリティの業績が牽引し、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となりました。一方、2027年3月期通期の連結業績予想値については、エレクトロニクスの受注が当第2四半期以降も堅調に推移し、連結業績を引き続き牽引する見込みではあるものの、中東情勢の緊迫化による原材料の供給や調達部材の価格高騰等のマイナス影響が読み切れず、先行きが不透明なことから、2026年5月18日に公表しました連結業績予想値である売上高47,300百万円、営業利益2,050百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,410百万円を据え置いております。

また、当第1四半期の連結業績を踏まえ、中東情勢その他の外部環境の変化を見極めながら、「中期経営計画2028」の策定を進めており、8月下旬に公表させていただく予定です。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル=150円、1タイバーツ=4.5円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	6,536
受取手形及び売掛金	8,180	8,345
電子記録債権	3,570	3,117
商品及び製品	1,522	1,617
仕掛品	432	456
原材料及び貯蔵品	1,143	1,144
未収入金	345	370
その他	439	490
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	22,357	22,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,880	12,850
減価償却累計額	△8,936	△9,029
建物及び構築物（純額）	3,943	3,820
機械装置及び運搬具	15,758	15,736
減価償却累計額	△13,035	△13,068
機械装置及び運搬具（純額）	2,722	2,667
工具、器具及び備品	2,213	2,228
減価償却累計額	△1,704	△1,751
工具、器具及び備品（純額）	509	477
土地	2,161	2,141
建設仮勘定	459	519
有形固定資産合計	9,796	9,626
無形固定資産		
その他	389	568
無形固定資産合計	389	568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,725
繰延税金資産	402	388
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,287	1,296
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,974	4,428
固定資産合計	14,160	14,622
資産合計	36,518	36,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,859	8,504
短期借入金	3,800	4,000
1年内返済予定の長期借入金	263	248
リース債務	146	135
未払法人税等	209	165
賞与引当金	492	314
割賦未払金	131	134
その他	1,978	2,213
流動負債合計	14,881	15,717
固定負債		
長期借入金	483	427
リース債務	442	430
繰延税金負債	57	282
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	2,189	2,200
資産除去債務	260	266
長期割賦未払金	193	211
その他	13	11
固定負債合計	3,644	3,834
負債合計	18,525	19,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	621
利益剰余金	9,624	8,563
自己株式	△40	△36
株主資本合計	13,334	12,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	643
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	4,407	4,323
退職給付に係る調整累計額	△120	△116
その他の包括利益累計額合計	4,656	4,856
非支配株主持分	1	1
純資産合計	17,992	17,145
負債純資産合計	36,518	36,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,109	12,620
売上原価	9,190	10,471
売上総利益	1,919	2,148
販売費及び一般管理費	1,464	1,653
営業利益	454	495
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	6	32
為替差益	10	35
スクラップ売却益	24	17
その他	15	14
営業外収益合計	66	108
営業外費用		
支払利息	14	21
電子記録債権売却損	7	8
その他	2	1
営業外費用合計	23	31
経常利益	497	571
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	501	572
法人税、住民税及び事業税	90	130
法人税等調整額	67	100
法人税等合計	157	230
四半期純利益	343	341
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	343	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	280
為替換算調整勘定	△774	△84
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△672	199
四半期包括利益	△329	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329	541
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度27百万円、41千株、当第1四半期連結会計期間23百万円、34千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,841	4,423	1,845	11,109	—	11,109	—	11,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	—	25	52	77	△77	—
計	4,866	4,423	1,845	11,134	52	11,187	△77	11,109
セグメント利益	400	211	178	790	13	803	△348	454

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△348百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△280百万円及び研究開発費△61百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,108	4,661	1,850	12,620	—	12,620	—	12,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	10	—	40	50	91	△91	—
計	6,138	4,672	1,850	12,661	50	12,712	△91	12,620
セグメント利益	563	302	125	992	10	1,002	△507	495

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△507百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△494百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△403百万円及び研究開発費△90百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	390百万円	425百万円